

# Market eyes No.49

Daiwa Asset Management

## 歴史的な転換期を迎えたトルコ経済 ～2001年以降の大構造改革～

### 【2001年以前のトルコ経済】

- 国営企業中心の産業構造であったトルコは『大きな政府』という構造問題を抱えていた。更に、人気取り政策の財政ばらまきから、財政赤字が拡大していた。財政赤字を補填するために大量の国債を発行した結果、『高金利』『高インフレ』が慢性化、2001年に経済危機に陥った。

### 【2001年以降のトルコ経済】

- 2001年、経済危機に陥ったトルコはIMF(国際通貨基金)支援の下で『国営企業の民営化』『金融機関の再編』という抜本的な財政・金融改革を断行した。その結果、財政赤字は飛躍的に縮小に向かった。
- トルコの財政赤字(対GDP比)は2002年の13.9%から2011年には0.3%\*に縮小、2011年の公的債務残高(対GDP比)は39.4%\*となっている【表1】。EU(欧州連合)の財政規律である『財政赤字3%以内、公的債務残高60%以内』をクリアしている。経済危機前に81行あった銀行は45行に整理・統合され、財務内容は健全化された。銀行部門の自己資本比率は16.5%と、国際統一基準であるBIS基準の8%を大きく上回っている。【表2】
- 構造改革の成果は経済成長にも表れている。2002～2007年までは年平均で7%前後の高い成長率を維持した。2008～2009年には米国発の世界的な金融危機(外部要因)の影響を受けたものの、2010年には9%成長、2011年は8.5%成長と力強い回復を見せている。【グラフ1】
- 構造改革後のトルコの経済成長を支えた要因として、輸出の拡大も見逃せない。2001年までの輸出は食料・繊維の軽工業製品が中心であったが、その後の輸出は自動車、家電、鉄鋼などの重工業製品に広がりつつある。2004年からは自動車が輸出品目の首位の座を占めるようになった。【表3】
- トルコの構造改革を投資のチャンスと見た『海外マネー』が2004年以降、『直接投資』『証券投資』のかたちで同国への投資を加速させている。【グラフ2】

(\*は見直し)

【表1】 主要先進国とトルコの公的債務残高(対GDP比)

	2011年
トルコ *	39.4%
ドイツ	81.5%
フランス *	86.3%
米国 *	102.9%
イタリア	120.1%

(出所)IMF「World Economic Outlook Database, April 2012」  
(\*は見直し)

【表2】 主要先進国とトルコの銀行部門の自己資本比率

	2011年
トルコ	16.5%
ドイツ	16.4%
米国	15.3%
フランス	12.8%
イタリア	12.8%

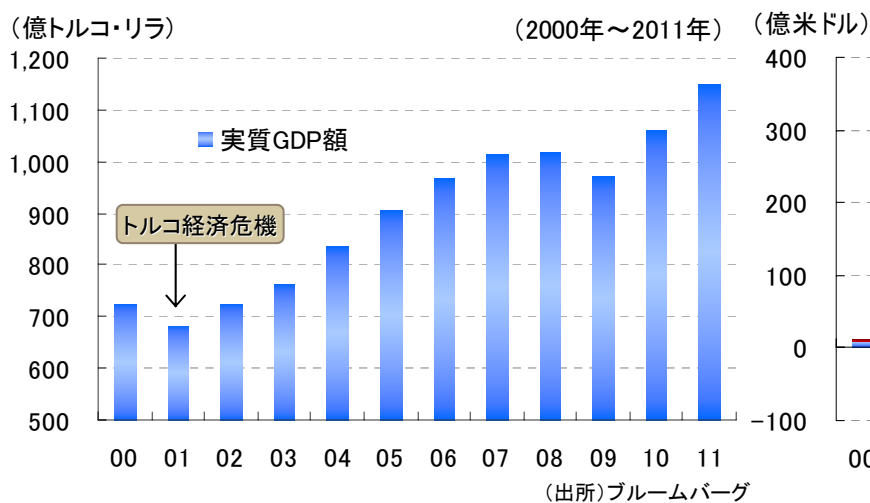
(出所)FSIs and the IMF

【表3】 トルコの主な輸出品目構成比

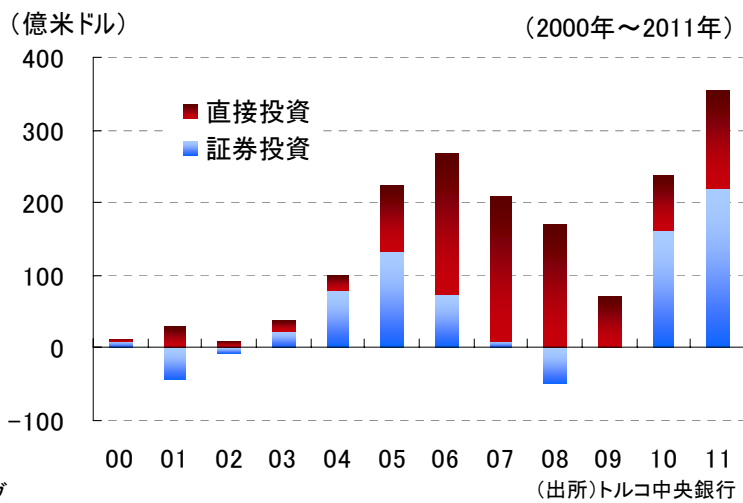
	2011年
1 自動車	11.7%
2 一般機械	8.6%
3 鉄鋼	8.3%
4 電気機器	6.6%
5 ニット衣類	6.2%

(出所)トルコ統計局

【グラフ1】 トルコの経済成長の推移



【グラフ2】 海外からトルコへの投資額の推移



# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.15% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.26% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 <b>年2.121% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。